

●発表日：平成26年(2014年)11月26日

資料No.2

平成27年度予算編成方針等について

予算編成過程の透明化、見える化を進める一環として、「予算編成方針」と各部からの予算要求期限時点における「予算要求額」を公表します。

1 平成27年度予算編成方針について

予算編成方針については、10月1日に各部課長あてに通知するとともに、各部の管理職と各課の予算編成担当者を対象に「平成27年度当初予算編成説明会」を開催しました。

2 平成27年度予算要求状況について

一般会計における要求状況を集計すると、歳入総額308億4,558万6千円、歳出総額327億7,671万5千円、差引19億3,112万9千円の歳入不足となっています。

今後は、各部からの要求内容を精査した上で、平成27年1月にかけて予算案を作成します。

(担当) 財政課 副主幹 大和 良行 電話 (0531) 27-8601

写

26田財第310号
平成26年10月1日

部 課 長 各位

総務部長 藤井正剛

平成27年度の予算編成方針について（通知）
このことについて、田原市財務規則第5条の規定に基づき、下記のとおり通知します。
記

1 財政見通し

我が国の経済は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。また、円安が進んだこと等により、本市においても臨海部の企業を中心に企業収益の改善が進み、税収増が期待される。

ただし、中長期的には合併算定替えの終了に伴う地方交付税の減、地方法人税の創設に伴う法人市民税の減、将来の施設更新に係る財政需要の増等の要素も十分に考慮し、健全な財政運営を堅持する必要がある。

2 予算編成の基本方針

改定版第一次田原市総合計画の目指す将来都市像の実現に向けて、「地域の自立」に向けた取組みを継続する。

とりわけ「地域の自立」に不可欠な要素である「雇用拡大に向けた産業振興」と、「常住人口の増加に向けた子育て・教育・医療等住環境の充実」に最優先で取り組む。

また、将来を見通した健全な財政運営を堅持するため、積極的な財源確保を図るとともに、事業の重点化・効率化を一層進めることとする。

事業の計画立案に当たっては「市民の参加と協働」を前提とし、事業内容への反映（既存事業の見直しを含む。）を行うこととする。

3 重点施策

予算編成の基本方針を踏まえ、改定版第一次田原市総合計画の重点プロジェクトに位置づけられた次の各施策を引き続き、重点施策として展開する。

- ・地域の安心安全の向上
- ・ふるさと人材の育成
- ・地域の活力創出
- ・快適で賑わいのある市街地づくり

4 予算編成方法

平成26年度に引き続き「個別査定方式」を採用することにより、全ての事業の見直しを積極的に進めるとともに、事業の重点化を行う。

5 指示事項

- (1) 前例にとらわれず、行政評価を活用した事業の抜本的な見直しを行い、スクラップアンドビルドを実行すること。
- (2) 議会、決算審査、地域コミュニティ連合会等で取り組みや改善等を行うとした事務事業は、十分に検討・調整した上で予算計上すること。
- (3) 内閣府の「ひと・まち・しごと創生本部」による地方創生への取組みの動向には十分留意し、積極的に国の支援策の活用を図ること。
- (4) 災害復旧費など緊急やむを得ないもの以外は原則として補正をしないので、1年間に見込まれる全ての収入支出を見積もること。
- (5) 施設の大規模な維持補修については、ファシリティマネジメントの検討の進捗にあわせ、今後調整を行うこととする。
- (6) 東三河広域連合（仮称）に係る負担金について確実に予算計上するとともに、同じ経費を重複して予算要求することがないように十分注意すること。
- (7) 現時点では、国・県の予算、地方財政計画とも未定であるので、現行制度に基づき見積もることとなるが、その動向には予算要求後であっても十分留意し、変更等があれば速やかに財政課に連絡すること。

1. 平成27年度会計別当初予算要求額一覧

(歳出)

(千円)

会計名	平成27年度予算 要求額	平成26年度当初 予算額	増減
一般会計	32,776,715	28,600,000	4,176,715
特別会計	16,769,745	15,976,744	793,001
国民健康保険	7,775,678	7,799,398	△ 23,720
公共下水道事業	2,110,093	1,654,586	455,507
農業集落排水事業	1,164,513	1,041,460	123,053
田原福祉専門学校	127,302	115,783	11,519
介護保険	4,896,450	4,655,853	240,597
後期高齢者医療	695,709	709,664	△ 13,955
歳出合計	49,546,460	44,576,744	4,969,716

* 特別会計の歳入額は、歳出額と同額です。

(水道事業会計)

(千円)

区分	平成27年度予算 要求額	平成26年度当初 予算額	増減
収益的収入	1,435,375	1,416,819	18,556
収益的支出	1,388,434	1,409,806	△ 21,372
資本的収入	43,460	35,815	7,645
資本的支出	586,100	629,358	△ 43,258

2. 平成27年度一般会計当初予算要求額一覧（款別）

（歳入）

（千円）

款		平成27年度 予算要求額	平成26年度 当初予算額	増減
1	市 税	16,734,202	13,413,702	3,320,500
2	地 方 譲 与 税	476,216	482,000	△ 5,784
3	利 子 割 交 付 金	32,000	24,000	8,000
4	配 当 割 交 付 金	41,000	40,000	1,000
5	株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0
6	地方消費税交付金	961,000	806,000	155,000
7	ゴルフ場利用税交付金	16,480	18,000	△ 1,520
8	自動車取得税交付金	69,564	72,000	△ 2,436
9	地方特例交付金	25,870	26,000	△ 130
10	地 方 交 付 税	2,965,000	3,291,000	△ 326,000
11	交通安全対策特別交付金	13,000	11,800	1,200
12	分担金及び負担金	24,043	331,064	△ 307,021
13	使用料及び手数料	709,807	413,929	295,878
14	国 庫 支 出 金	2,545,195	2,212,440	332,755
15	県 支 出 金	2,414,236	2,396,544	17,692
16	財 産 収 入	72,668	77,198	△ 4,530
17	寄 附 金	5	6	△ 1
18	繰 入 金	1,428,635	2,097,593	△ 668,958
19	繰 越 金	600,000	800,000	△ 200,000
20	諸 収 入	758,665	698,724	59,941
21	市 債	950,000	1,380,000	△ 430,000
歳入合計		30,845,586	28,600,000	2,245,586

*歳入額は仮置きの数であり、今後、地方財政計画や国の予算編成の動向等を踏まえ修正を行います。

（歳出）

（千円）

款		平成27年度 予算要求額	平成26年度 当初予算額	増減
1	議 会 費	222,023	216,106	5,917
2	総 務 費	3,262,469	2,827,279	435,190
3	民 生 費	8,333,985	8,393,267	△ 59,282
4	衛 生 費	2,504,718	2,459,045	45,673
5	労 働 費	22,332	22,321	11
6	農 林 水 産 業 費	3,525,672	2,620,804	904,868
7	商 工 費	950,643	862,094	88,549
8	土 木 費	4,615,361	3,188,635	1,426,726
9	消 防 費	2,185,600	1,588,270	597,330
10	教 育 費	3,878,694	2,940,338	938,356
11	災 害 復 旧 費	4	4	0
12	公 債 費	3,245,214	3,451,837	△ 206,623
13	予 備 費	30,000	30,000	0
歳出合計		32,776,715	28,600,000	4,176,715

3. 平成27年度一般会計当初予算要求額一覧
(総合計画施策体系別)

(歳出)

(千円)

分野	施策	平成27年度 予算要求額	平成26年度 当初予算額	増減
市民環境		1,741,755	1,618,663	123,092
	参加と協働の推進	203,046	142,821	60,225
	地域防犯・交通安全の推進	94,174	84,208	9,966
	環境共生まちづくり	36,387	48,830	△ 12,443
	環境保全の推進	41,522	31,858	9,664
	衛生対策の推進	59,054	56,314	2,740
	資源循環の推進	1,307,572	1,254,632	52,940
健康福祉		7,493,728	7,752,210	△ 258,482
	健康づくりの推進	443,297	453,769	△ 10,472
	医療の充実	2,136,975	2,041,745	95,230
	地域福祉の充実	229,629	197,422	32,207
	児童福祉の充実	2,419,534	2,811,719	△ 392,185
	障がい者福祉の充実	1,042,917	992,834	50,083
	高齢者福祉の充実	940,029	905,897	34,132
社会保障の充実	281,347	348,824	△ 67,477	
産業経済		3,378,719	2,720,078	658,641
	農業の振興	2,429,333	1,873,825	555,508
	水産業の振興	47,493	50,422	△ 2,929
	工業の振興	329,635	139,341	190,294
	商業の振興	213,991	183,527	30,464
	観光の振興	333,904	448,545	△ 114,641
	労働環境・消費生活の充実	24,363	24,418	△ 55
都市整備		5,307,073	3,357,767	1,949,306
	交通基盤の整備	1,236,742	890,070	346,672
	公共交通の整備	272,650	163,472	109,178
	港湾・河川・海岸の整備	212,044	137,290	74,754
	市街地の整備	698,893	319,841	379,052
	地域・住環境の整備	544,451	297,332	247,119
	上下水道の整備	1,353,844	1,054,261	299,583
	自然環境の保全	148,552	92,502	56,050
緑と景観の保全	839,897	402,999	436,898	
教育文化		3,522,621	2,447,816	1,074,805
	学校教育の充実	2,301,891	1,676,026	625,865
	生涯学習の充実	477,046	306,975	170,071
	スポーツの振興	232,714	148,908	83,806
	青少年健全育成	13,447	11,821	1,626
	芸術文化の振興	308,219	190,914	117,305
	文化財の継承	189,304	113,172	76,132
消防防災		1,407,828	843,217	564,611
	消防・救急体制の充実	997,386	517,693	479,693
	防災・減災体制の充実	410,442	325,524	84,918
行財政		9,894,991	9,830,249	64,742
	国際化の推進	15,811	10,425	5,386
	情報体制の充実	89,883	64,823	25,060
	広域連携の推進	18,367	9,771	8,596
	水資源の確保	61,004	68,235	△ 7,231
	行財政運営	9,709,926	9,676,995	32,931
施策体系外	予備費	30,000	30,000	0
合 計		32,776,715	28,600,000	4,176,715